証券コード 2325

NJS

健全な水と環境を次世代に引き継ぐ

2024年12月期 第2四半期(中間期)
決算説明会

2024年8月29日　10:00～

Section 1

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算概要

1. 会社概要
2. 業績ハイライト
3. 業績の推移
4. セグメント情報
5. 貸借対照表
6. 通期業績見通し
7. 配当の状況

1.会社概要

設　　立	1951年9月3日（創業74年目）
事業内容	水と環境のオペレーションカンパニー
事 業 所	本社　東京都港区 国内64ヶ所　海外10ヶ所
業　　績	連結売上高　220.3億円 （2023年12月期）
従業員数	連結1,362人
上場市場	東証プライム市場

NJSの事業フィールド　上下水道インフラを中心とし、まちづくり・地球環境保全まで

2.業績ハイライト

- 受注高は海外が落ち込むも国内の受注拡大がこれをカバーし前期比若干の増加
- 利益面では国内の利益率アップが業績に貢献し、営業利益は前期比＋38.5%

連結業績（サマリー）

（単位：億円）

	2023年12月期 第2四半期（前期）	2024年12月期　第2四半期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率
受 注 高	97.8	**98.1**	+0.3	+0.3%
売 上 高	126.2	**133.5**	+7.3	+5.8%
営業利益	23.4	**32.4**	+9.0	+38.5%
経常利益	24.3	**33.5**	+9.3	+38.2%
純 利 益	16.5	**22.8**	+6.3	+38.4%

全ての指標で
過去最高値を更新

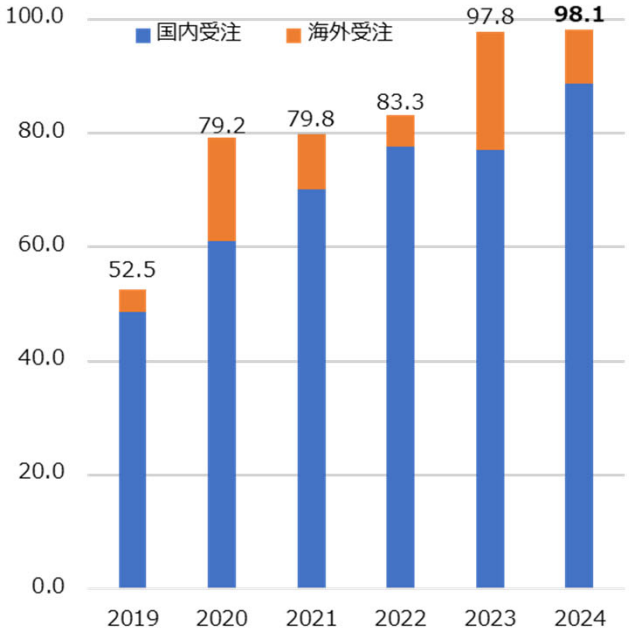
2024年1月～6月

3.業績の推移

- 連結受注高・連結売上高は国内のマーケット拡大がけん引　M&Aによる新規連結会社の増も貢献
- 利益面では積極的な研究開発・人材開発に向けた投資を継続しつつ全体利益を確保

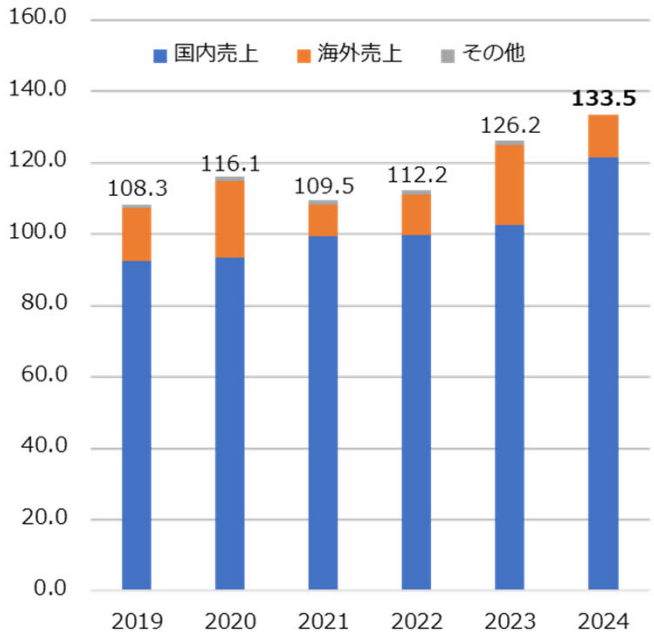
連結受注高

（単位：億円）



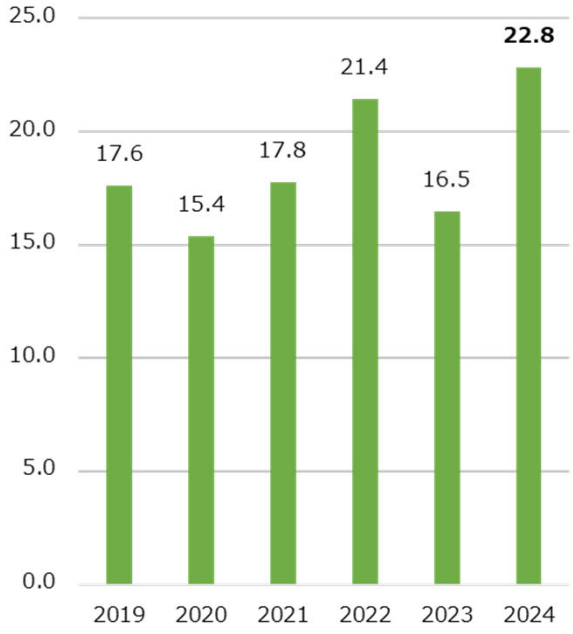
連結売上高

（単位：億円）



純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）

（単位：億円）



4.セグメント情報

国内業務

（単位：億円）

	2023年12月期 第2四半期（前期）	2024年12月期 第2四半期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率
受注高	77.0	**88.7**	+11.7	+15.2%
売上高	102.5	**121.3**	+18.8	+18.3%
利益	22.8	**33.5**	+10.7	+46.7%

- 受注高は改築更新、災害対策等の業務が増加
- 前期からの繰越案件が利益率を押し上げ

海外業務

（単位：億円）

	2023年12月期 第2四半期（前期）	2024年12月期 第2四半期 実績	前期比 増減額	前期比 増減率
受注高	20.8	**9.5**	▲11.3	▲54.5%
売上高	22.5	**12.2**	▲10.4	▲46.0%
利益	0.0	**▲1.0**	▲1.1	－

- 大型案件が前期に完了し、受注売上は前期比減
- 売上減少と管理費用増加により利益も減

2024年6月末現在

5.貸借対照表

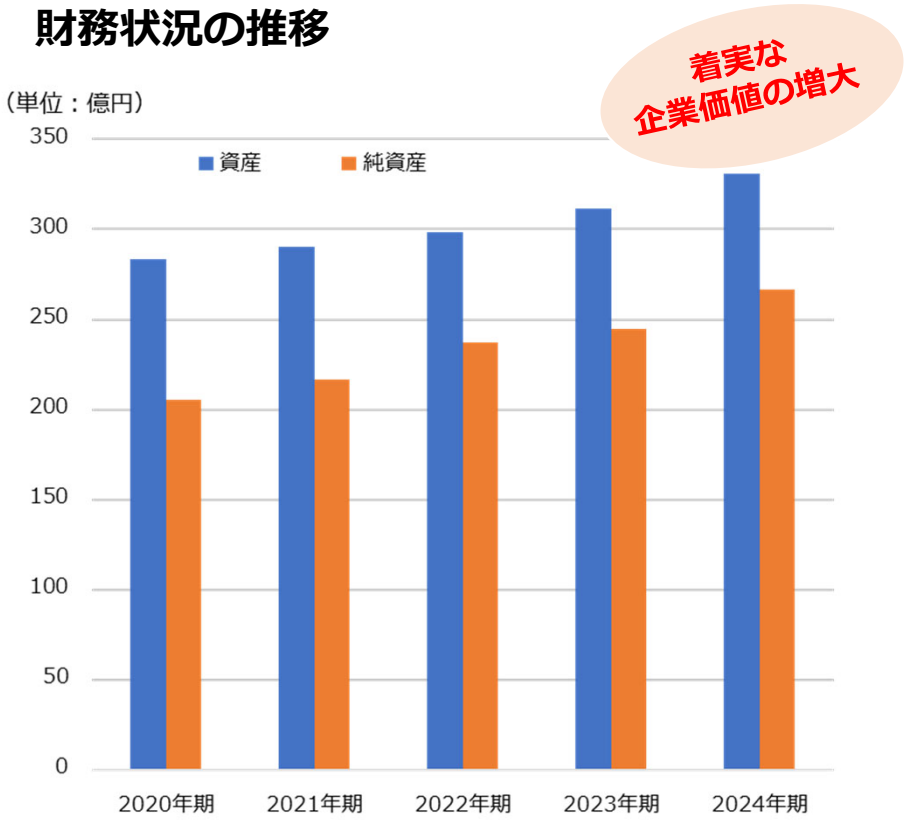
◆ 業績の拡大に加え、前期の賃貸不動産売却益により現預金・純資産が増大 ＝ 企業価値も毎期着実に増大

連結貸借対照表

（単位：億円）

		2023年12月期 前期末	2024年12月期 第2四半期末	前期末比 増減
資産	流動資産	242.0	275.9	+34.0
	固定資産	53.0	54.8	+1.8
	合計	294.9	**330.7**	+35.8
負債	流動負債	41.7	56.4	+14.7
	固定負債	7.7	7.6	▲0.1
	合計	49.4	**64.0**	+14.6
純資産	株主資本	237.1	254.8	+17.7
	包括利益累計額	7.8	11.3	+3.5
	少数株主持分	0.6	0.6	▲0.0
	合計	245.5	**266.7**	+21.2
負債・純資産合計		294.9	**330.7**	+35.8

財務状況の推移



2024年1月～12月

6.通期業績見通し

- 改築更新・災害対策・PPP案件の拡大により売上高0.6%増
- 営業利益は、前期比79.2%増の29.5億円を予定

通期連結業績見通し

（単位：億円）

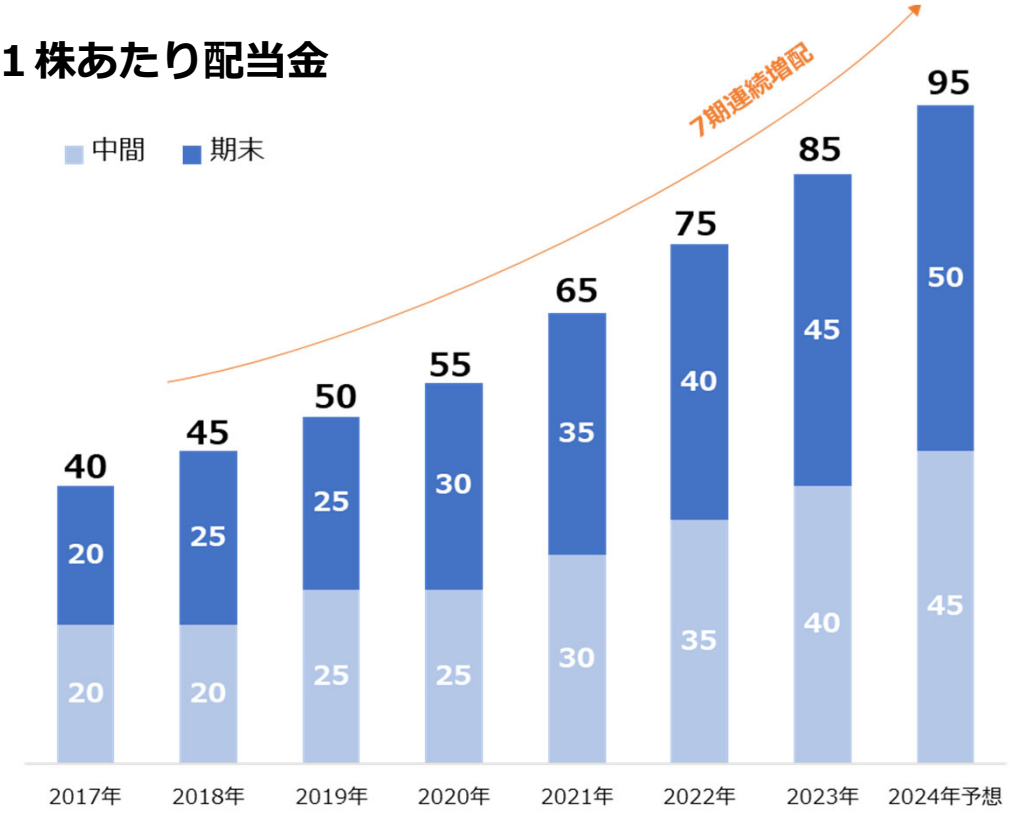
	2023年12月期（前期）	2024年12月期通期					
		公表済見通し①	修正後見通し②	公表済見通し比		前期比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
受注高	226.7	228.0	**228.0**	+0.0	+0.0%	+1.3	+0.6%
売上高	220.3	225.0	**225.0**	+0.0	+0.0%	+4.7	+2.1%
営業利益	16.2	23.0	**29.0**	+6.0	+26.1%	+12.8	+79.2%
経常利益	17.0	23.5	**29.5**	+6.0	+25.5%	+12.5	+73.1%
純利益	20.0	15.5	**21.0**	+5.5	+35.5%	+1.0	+5.2%

①公表済見通し：2024年2月14日公表
②修正後見通し：2024年8月13日公表

7.配当の状況

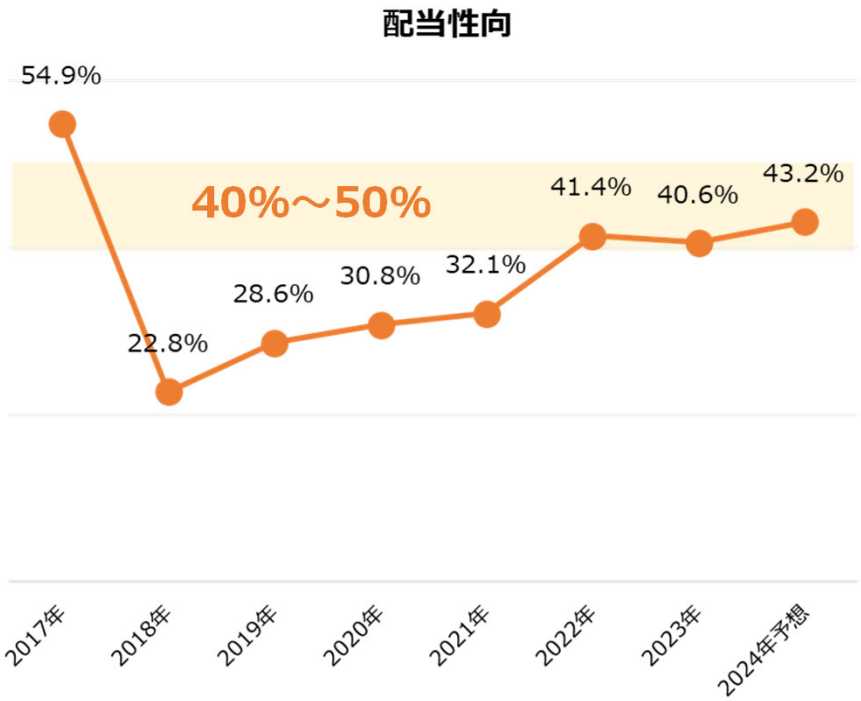
◆ 2024年12月期も年間で10円の増配を計画、企業成長に応じた利益還元を継続的に実施する

1株あたり配当金



※ 8/13　期末配当予想を上方修正（45円→50円）

配当性向の推移（連結）



Section 2

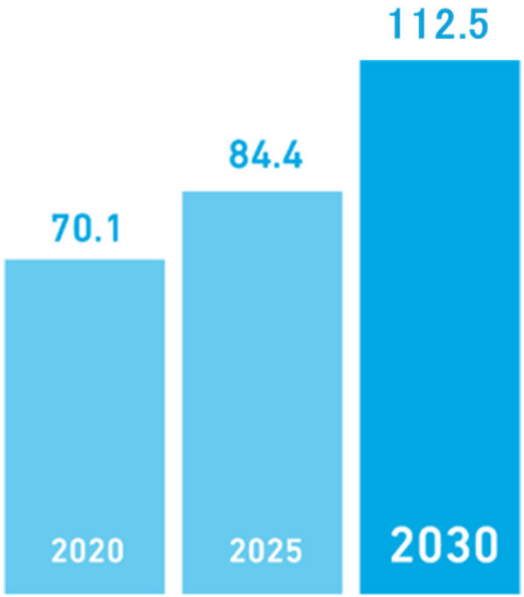
オペレーションカンパニーに向けた成長戦略

1.水インフラ市場と水コンサルタント市場
2.水インフラ事業の課題とPPPのトレンド
3.民間が主体的に担う事業運営
4.経営の視点と環境の視点
5.フィールドトライアングル
6.オペレーションカンパニーを目指す成長戦略
7.オペレーションカンパニーによるビジネスの拡大
8.オペレーションの対象とNJSの価値提案
9.オペレーションカンパニーに向けたNJSのサービス
- 9-1.地域と環境のソリューション
- 9-2.インフラソリューション
- 9-3.グローバルソリューション
- 9-4.ソフトウェアサービス
- 9-5.インスペクションサービス
- 9-6.カスタマーサービス

10.人的資本戦略
11.マイルストン
12.数値目標

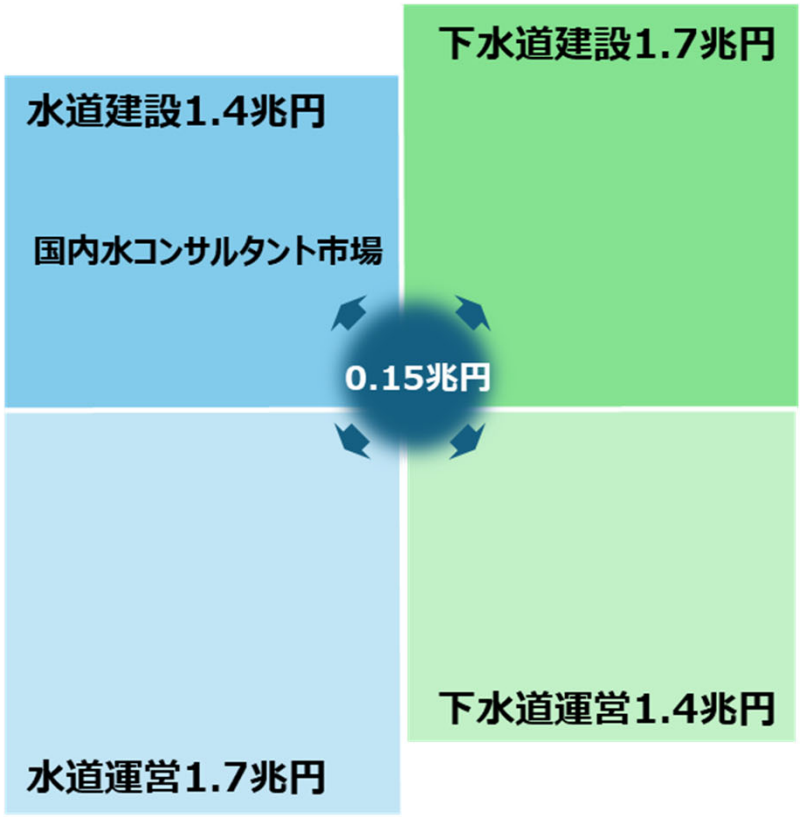
1.水インフラ市場と水コンサルタント市場

世界水インフラ市場 112.5兆円



GWI及び富士経済作成データより

国内水インフラ市場 6.2兆円

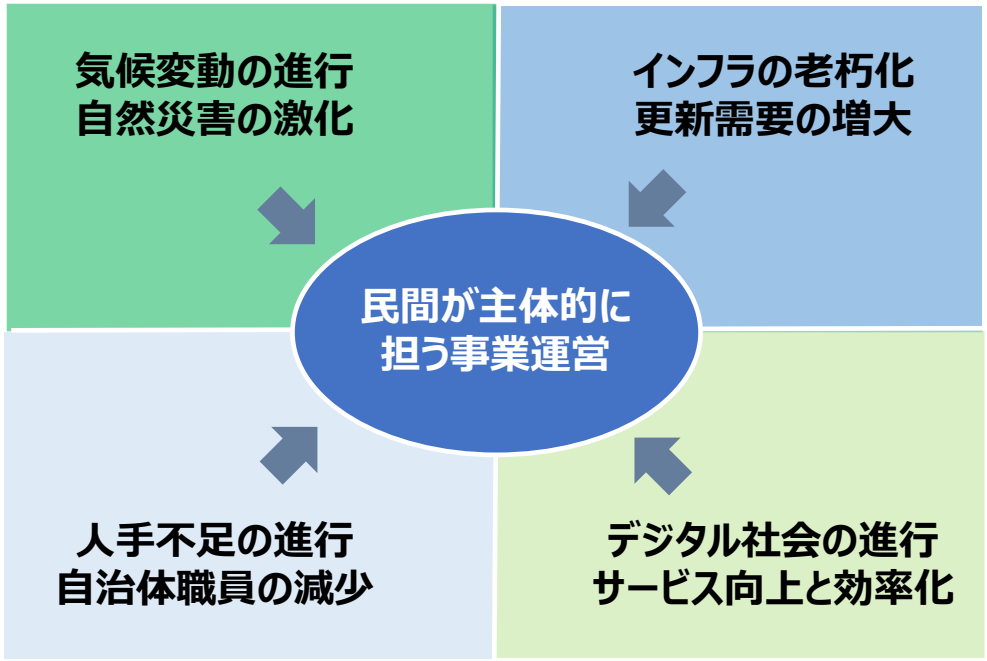


建設市場 3.1兆円

国内水コンサルタント市場は
建設市場を中心に0.15兆円
シェア≒5%、今後の拡大要因は
①災害対策の強化
②改築更新の拡大
③自治体職員のサポート
④デジタル化の推進
⑤官民連携事業の拡大
デジタル技術の進展により
企画、調整、進捗管理などの
ソフト分野で業務は拡大見込み

運営市場 3.1兆円

2.水インフラ事業の課題とPPPのトレンド

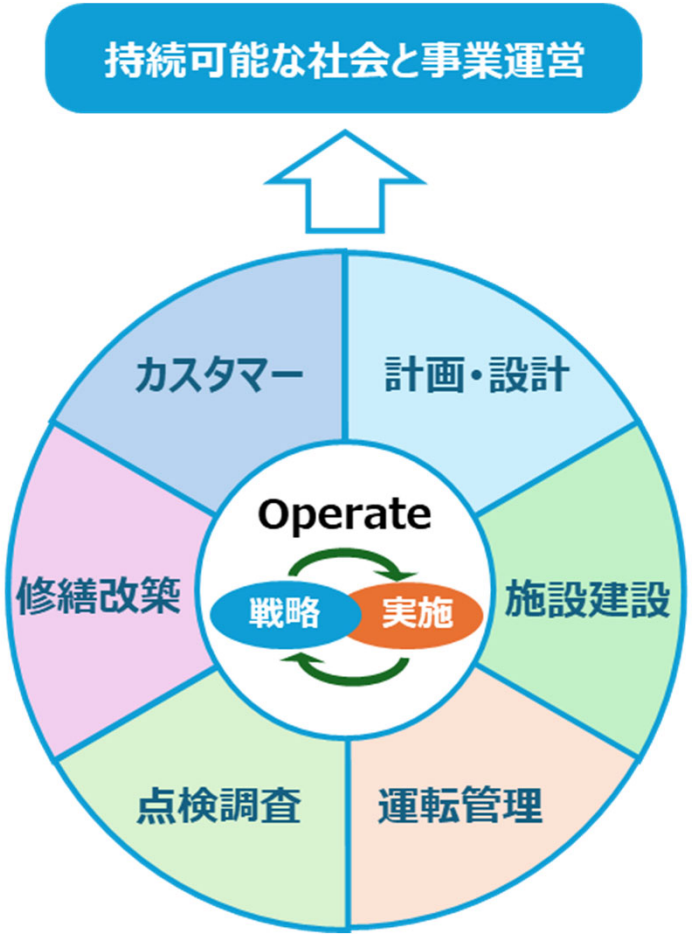


市場への影響

- マーケットの拡大
- ビジネスの再構築
- イノベーションの促進

気候変動に伴う災害の激化、インフラ老朽化、自治体職員の減少、デジタル化の進展などの状況のなかで、民間が主体的に事業運営を担うPPPが拡大していく見込みである
これにより、事業運営を中心としたマーケットの創出・拡大、既存ビジネスの再編・再構築、関連するイノベーションが促進される、という新たな時代が生まれる
こうした新しい事業環境に対応した事業の創出が必要になっている

3.民間が主体的に担う事業運営

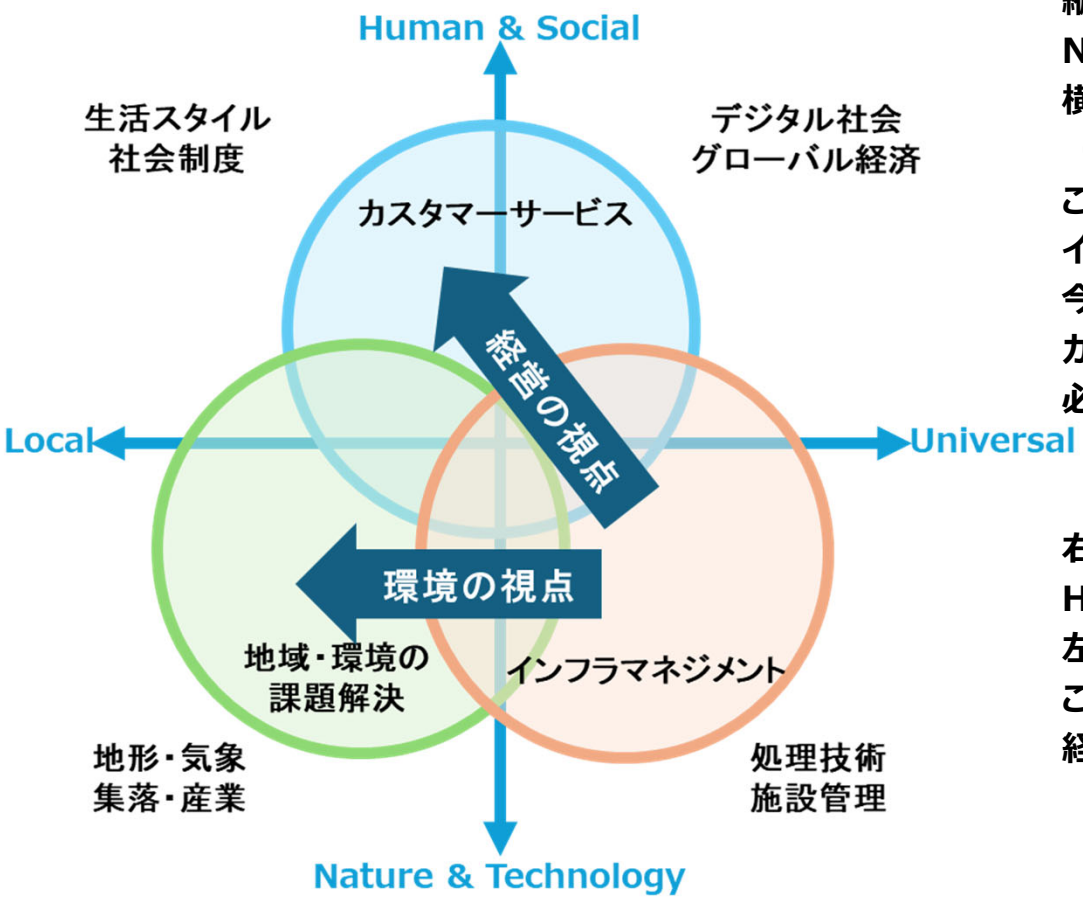


民間が主体的に担う事業運営（PPP）の事業体では、
複数の業務セクターとオペレーションの機能により構成されます。

業務セクターは、設計・計画ーコンサルタント、
施設建設ーゼネコン、メーカー、
運転管理、点検管理ー維持管理会社、
カスタマー対応の料金・窓口に関するサービスなど

オペレーションは、
契約に基づく要求事項の遂行、
財務および収益構造の管理、
持続可能な社会と事業運営に向けた取組みなど

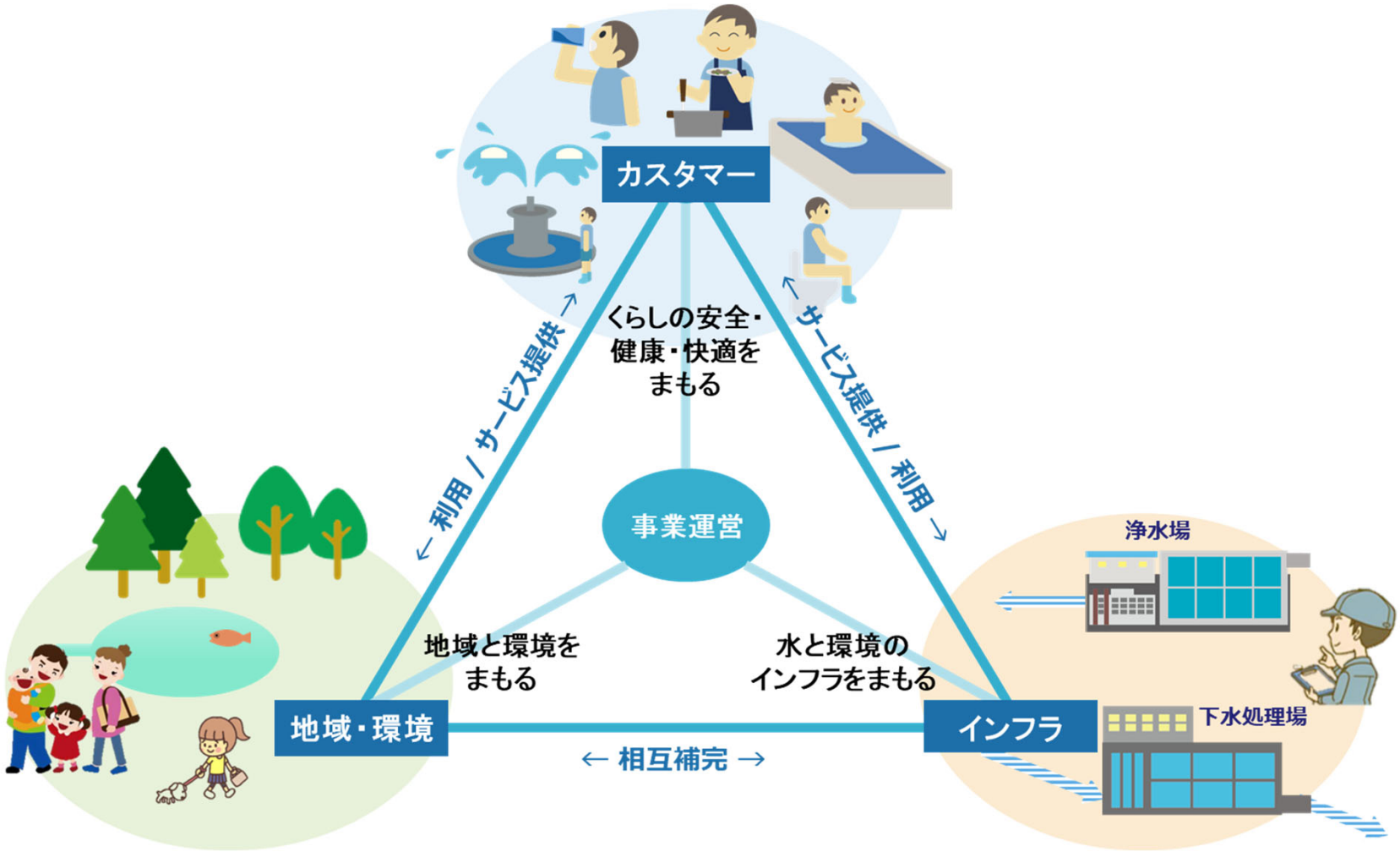
4.経営の視点と環境の視点



縦軸を、Human & Social（人文社会）と
Nature & Technology（自然技術）とし、
横軸を、Local（地域・地方）とUniversal
（世界共通）と設定すると、
これまでの民間の領域は、右下の
インフラマネジメントにあった
今後の事業運営を担う時代においては、
カスタマー対応と地域・環境への対応が
必要になる

右下の領域から、左上の
Human & Socialの取組み、
左のLocalの取組みが重要になる
これらを、
経営の視点、環境の視点、と位置づける

5.フィールドトライアングル



6.オペレーションカンパニーを目指す成長戦略

水と環境のオペレーションカンパニー

地域と環境の ソリューション	インフラ ソリューション	グローバル ソリューション
ソフトウエア サービス	インスペクション サービス	カスタマー サービス

これまで培ってきた水と環境の技術・ノウハウ・サービスをいかし、
コンサルタントから、課題解決や事業運営のニーズに対応した
オペレーションカンパニーに転換する

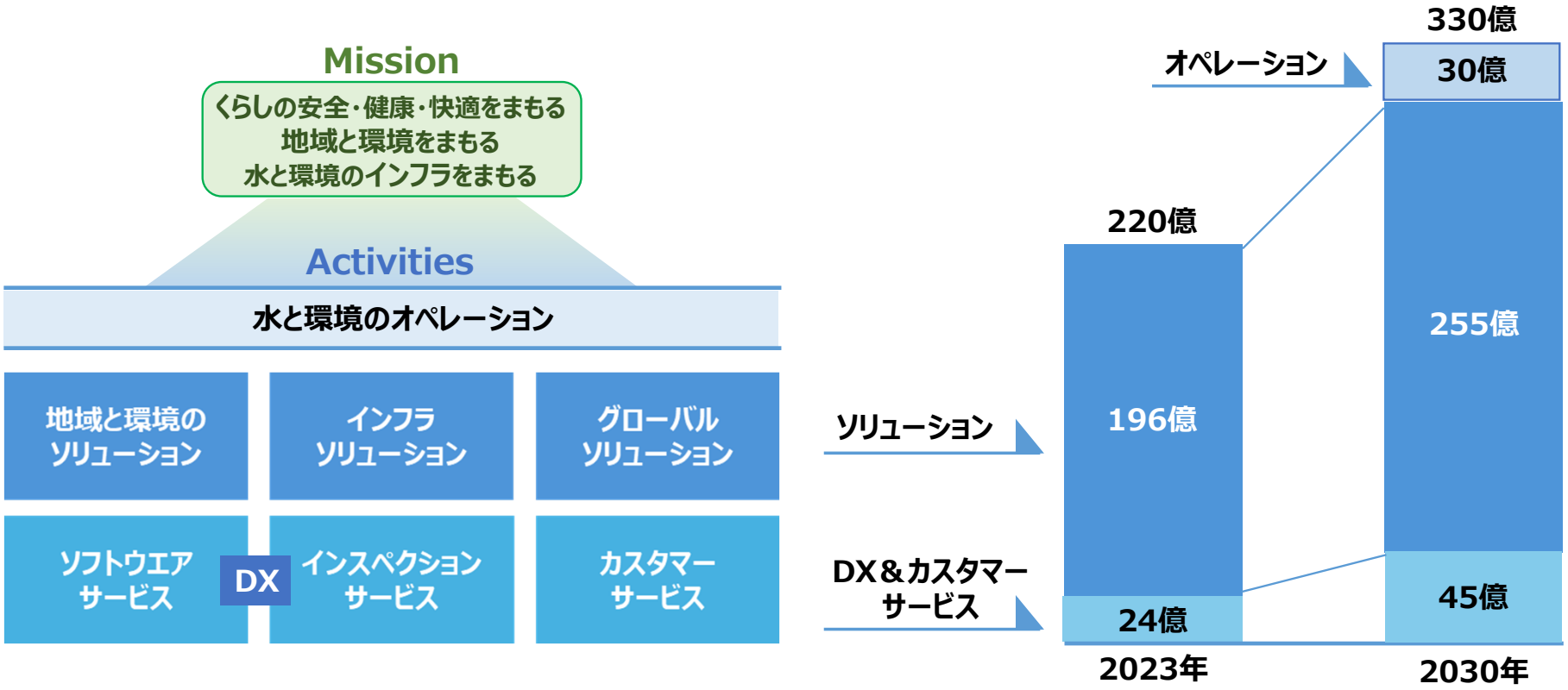
オペレーションカンパニーでは、市民やユーザーに焦点をあてて取り組む

① くらしの安全・健康・快適をまもる
② 地域と環境をまもる
③ 水と環境のインフラをまもる

オペレーションカンパニーとして、
実効性の高いソリューションを提供するとともに、
ソリューションの実現に向けて最適なサービスを提供する

オペレーションカンパニーに転換することで、
地域貢献度の高いコンサルタントとなり、
領域拡大とイノベーションを促進し、
企業成長を実現することができる

7.オペレーションカンパニーによるビジネスの拡大



水と環境のオペレーションを推進するカンパニーとなることで、オペレーション分野のビジネス創出だけでなく、ソリューションビジネスの強化と拡大、DX&カスタマーサービスの強化と拡大を図る。
また、オペレーションに必要な人材育成と企業体質の強化を実現する。

8.オペレーションの対象とNJSの価値提案

地域と環境のソリューション	インフラソリューション	グローバルソリューション
地域における”まちづくり”と 環境保全の取組みを 一体的に推進する	地域の健全な水循環と くらしをまもるインフラの 最適管理を推進する	対象地域における 自立的かつ持続可能な 水インフラ事業を推進する

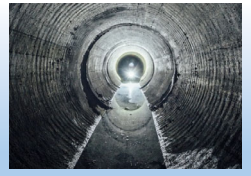
ソフトウエアサービス	インスペクションサービス	カスタマーサービス
デジタル技術活用による 新たな価値創造と 生産性の向上	ドローン・ロボティクスによる インフラ運用管理の 高度化・効率化	市民・ユーザー・地域など カスタマーの期待価値を 高めるサービスの創出

9.オペレーションカンパニーに向けたNJSのサービス

環境保全
（温室効果ガス削減）

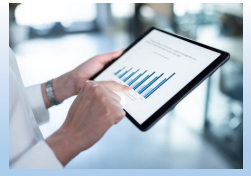
まちづくり
（地域の自然と文化をいかす）

防災減災
（能登半島地震）



管路インフラ調査・設計

処理施設インフラ調査・設計

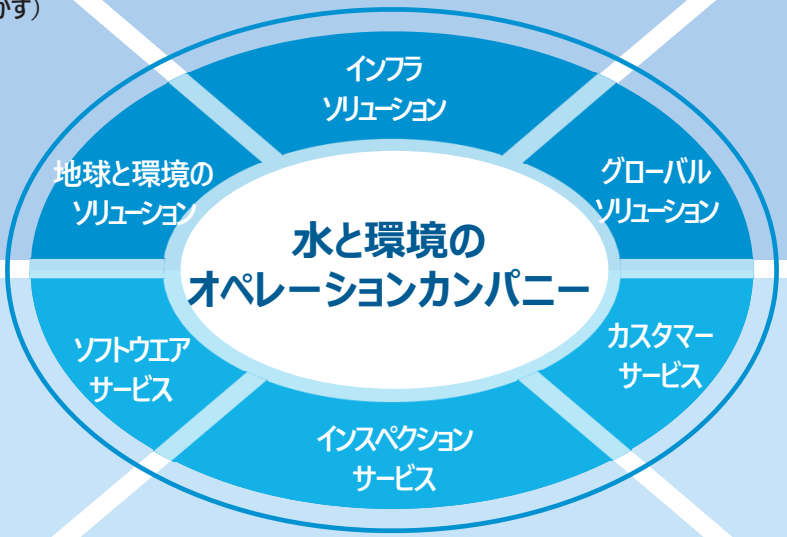


経営戦略
PPP調査

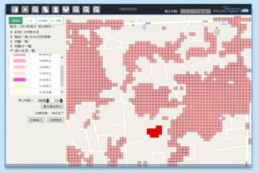
環境調査
事業計画

コンストラクション
マネジメント

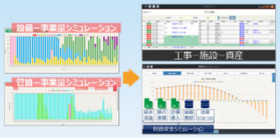
運営支援
人材育成



インフラ管理
システム



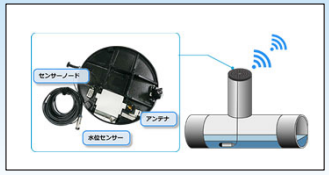
防災減災
システム



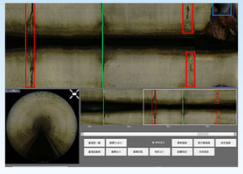
事業運営
システム

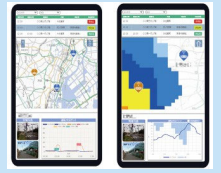
ドローン
ロボティクス

マンホール
センサーシステム

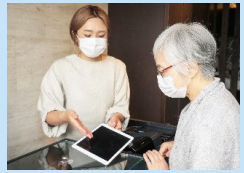


データ
アナリシス





水と環境の
情報提供



カスタマー
リレーション

イベント
ワークショップ

9-1.地域と環境のソリューション

地球環境保全

健全な水と環境を次世代に引き継ぐ

- グリーンインフラ
- サーキュラーエコノミー
- 再生可能エネルギー

下水処理場の未利用地を活用した太陽光発電

まちづくり

地域の自然と文化をいかしたまちづくり

- 地域の自然と文化
- まちおしAWARD
- 地域価値を高めるインフラマネジメント

地域人材育成プロジェクト
まちおしAWARD@大船渡

防災減災

地域とともにつくる災害に強いまち

- シミュレーション
- スカイマンホール
- 能登半島地震

浸水シミュレーションによる
災害リスク判定

9-2.インフラソリューション

調査・計画

健全な水循環とくらしをまもる

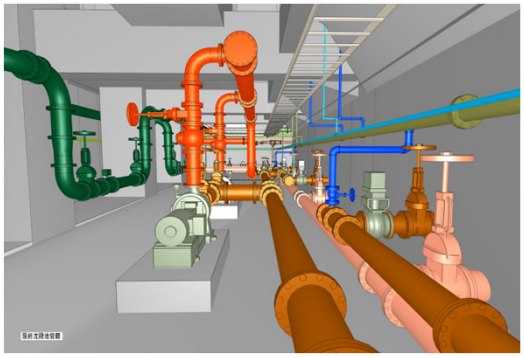
- 基本計画/ビジョン
- 汚泥の有効利用
- 水循環基本計画

タウンミーティング等で
合意を形成

インフラマネジメント

ライフサイクルを通した管理最適化

- 改築・更新計画
- 施設耐震化・耐水化
- 分散型上下水道

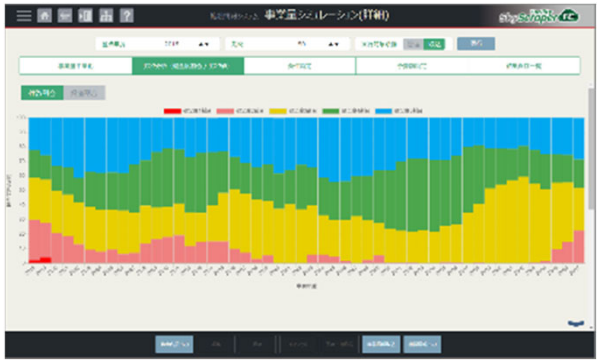


最新技術を利用し、最適な
インフラ管理を提案
（画像は3Dモデル設計事例）

経営コンサルティング

サステナビリティ向上とPPP戦略

- 経営診断・経営戦略
- 共同化・広域化計画
- PPP導入調査・検討



施設の健全性調査に基づき
将来の事業費をシミュレーション

9-3.グローバルソリューション

調査・計画

現地の風土や生活に対応した計画策定

- 環境調査・事業計画
- 雨水管理計画
- 水源調査計画

水へのアクセスと環境保全を
両立する事業を提案

インフラ整備

持続的な事業を実現するインフラ整備

- インフラ設計
- 設計監理
- ｺﾝｽﾄﾗｸｼｮﾝ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ

現地の状況を調査し、最適な
水インフラの整備を推進

運営能力構築支援

現地ニーズに対応した運営と人材育成

- 事業運営支援
- 技術移転支援
- 人材育成支援

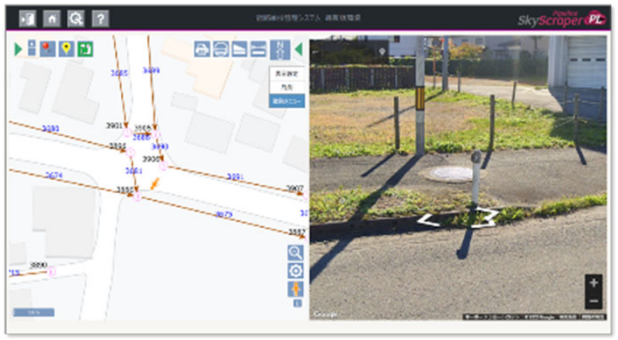
日本の技術と経験を活かし
現地の上下水道事業を育成する

9-4.ソフトウェアサービス

インフラ管理システム

インフラ情報の一元化と管理の最適化

- 施設情報システム
- 運転管理システム
- 災害対策システム

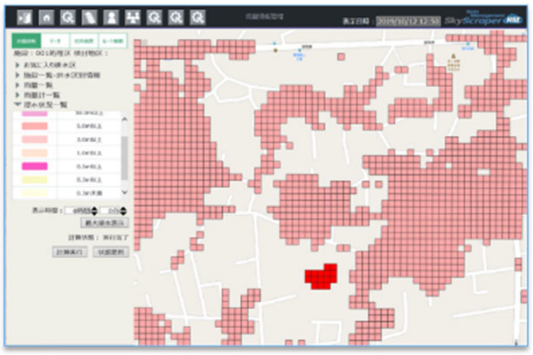


情報管理を一元化し、VR/Mapping
で視覚的な操作を実現

防災減災システム

的確なシミュレーションで災害に備える

- 浸水対策システム
- 地震・津波シミュレーション
- 衛星データ活用システム

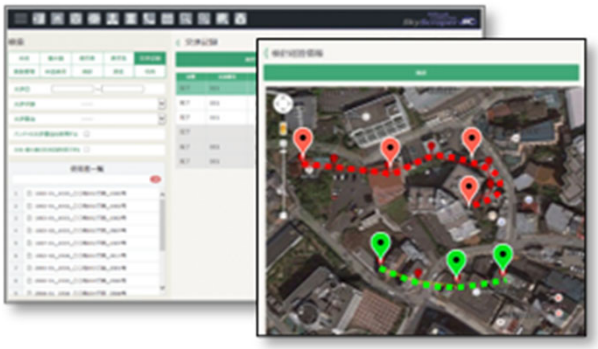


浸水リスクシミュレーション
リアルタイムにハザードマップ作成

事業運営システム

料金徴収から財務会計まで経営を支える

- 料金管理システム
- 企業会計システム
- AI経営分析



料金管理システム
検針から請求管理までカバー

9-5.インスペクションサービス

ドローン・ロボティクス

安全で確実な調査を実現

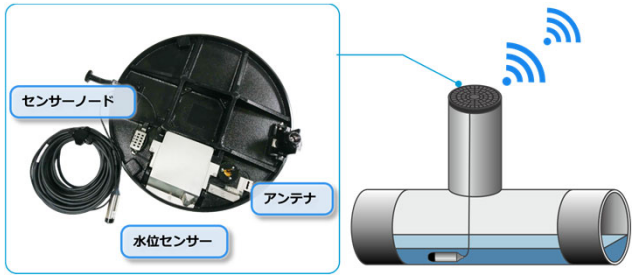
- 水中ドローン
- 水上走行式ドローン
- 自立走行ロボット

水中ドローンWATERi
施設の運転を止めずに点検可能

センサーシステム

劣化や異常を常時監視

- 管内水位観測システム
- 流速計システム
- 振動解析劣化診断

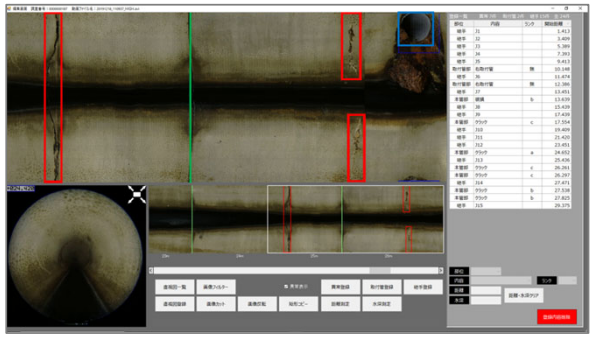


管内水位観測システム
豪雨災害の危険を回避

データアナリシス

データに基づく異常検知と劣化予測

- 画像解析システム
- SAR衛星データ解析
- AIによる水処理最適化



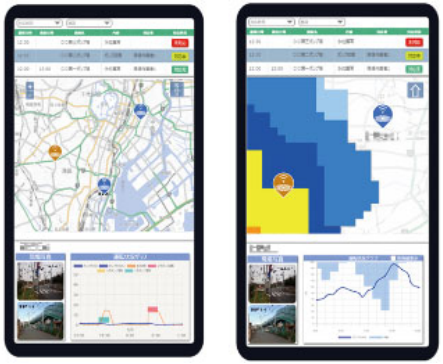
AIによる下水管内の異常検知
点検調査を効率化・自動化

9-6.カスタマーサービス

情報発信サービス

水と環境の情報をくらしにいかす

- 上手な水の使い方など
- 地域の水と環境など
- 災害時のお知らせなど



断水状況や水に関する
様々な情報をお知らせ

カスタマーリレーション

地域を支える水と環境のサービス

- 使用水量と料金
- オンライン支払
- 接続と各種手続き

料金管理と市民対応窓口で
カスタマー満足度を向上

コミュニケーション推進

地域とともにつくる健全な水と環境

- イベント
- ワークショップ
- 問い合わせ

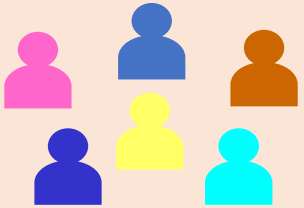
国内外の事業体、専門家による
ワークショップで情報交流

10.人的資本戦略

水と環境のコンサルティング＆オペレーション

ダイバーシティ

多様な人材の確保と育成



プロアクティブ

主体的に思考し行動する

オペレーションカンパニー

コンサルティング Strategy

オペレーション Operation

働き方改革

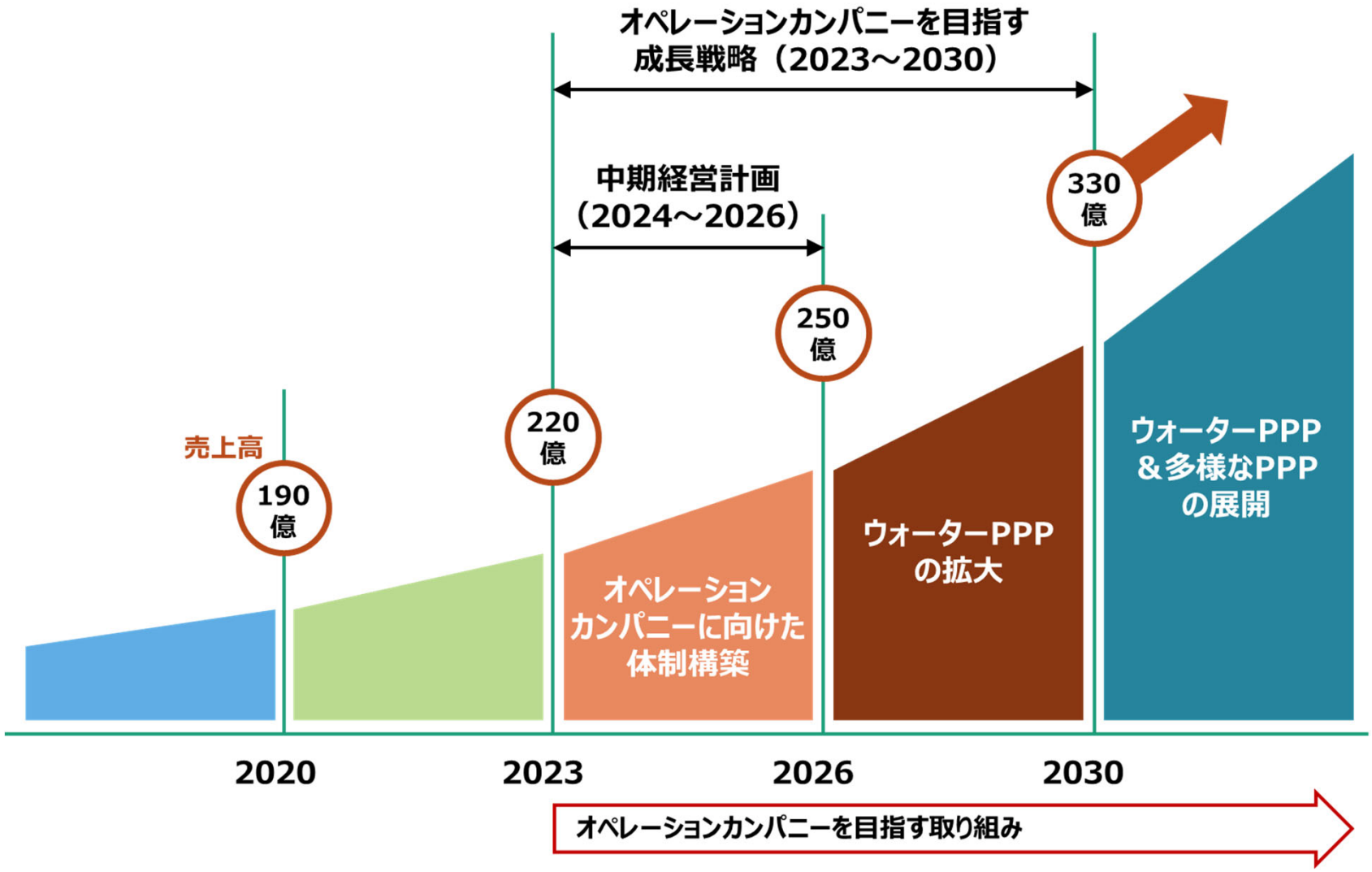
働きやすい職場づくり

人事制度改革

事業環境の変化に対応

コンサルティングとオペレーションの
２つの機能をもったオペレーションカンパニーを目指します

11.マイルストン


オペレーションカンパニーを目指す
成長戦略（2023～2030）
中期経営計画
（2024～2026）
売上高
190
億
220
億
250
億
330
億
オペレーション
カンパニーに向けた
体制構築
ウォーターPPP
の拡大
ウォーターPPP
＆多様なPPP
の展開
2020
2023
2026
2030
オペレーションカンパニーを目指す取り組み

12.数値目標

	2023年 実績	2026年 中計目標	2030年 成長戦略
受注高	226.7億円	265億円	330億円
売上高	220.3億円	250億円	330億円
営業利益	16.2億円	25億円	40億円
営業利益率	7.2%	10%	12%
当期純利益	20.0億円	17億円	28億円
連結従業員数	1400人	1600人	2000人

健全な水と環境を次世代に引き継ぐ

免責事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

お問い合わせ先

株式会社NJS　　企画広報室
〒105-0023　東京都港区芝浦1-1-1
電話：03-6324-4341
Email：njs_corporate@njs.co.jp